

# 令和5年度決算の概要について

公立大学法人福島県立医科大学

## 1 はじめに

本法人の第18期(令和5年度)財務諸表については、令和6年8月30日付けで福島県知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計を原則としつつ、公立大学法人特有の会計処理を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、法人の財政状態や運営状況を示すものです。

## 2 財務諸表の概要について

### (1)財政状態(別表1 貸借対照表参照)

資産の総額は約951億7千2百万円で、その内訳は土地、建物、備品、機器等の固定資産合計が約696億3千1百万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産合計が約255億4千1百万円となっています。

負債の総額は約516億3千7百万円で、その内訳は長期繰延補助金等、福島県からの長期借入金等の固定負債合計が約336億4千3百万円、未払金、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債合計が約179億9千4百万円となっています。

純資産の総額は約435億3千5百万円で、その内訳は福島県から拋出された土地、建物等である資本金が約528億8千9百万円、減価償却相当累計額等の資本剰余金が約マイナス190億4千7百万円、利益剰余金が約96億9千4百万円となっています。

### (2)運営状況(別表2 損益計算書参照)

経常収益合計約662億2千9百万円から経常費用合計約663億1百万円を差し引いた経常損失は約7千1百万円で、これに臨時損失約1億9千9百万円、臨時利益約43億9千5百万円及び目的積立金取崩額約2億2千1百万円を加減した当期総利益は約43億4千5百万円となっています。

令和5年度は、資産見返負債の廃止に係る新たな会計基準に従い、前事業年度末の資産見返負債を当期首に臨時利益に計上したことなどにより、令和元年度以降5期連続で当期総利益を計上しています。

また、令和5年度は中期目標期間の最終年度であることから、当期総利益及び目的積立金の残額、合計約92億3千1百万円を積立金として整理しています。

なお、地方独立行政法人法第40条第4項の規定に基づき、第4期中期目標期間の業務の財源に充当する積立金として上述のうち約89億1千5百万円の承認を福島県知事から受けています。

ア 経常費用

経常費用の構成比率は、人件費が全体の約 40.2%、診療経費が約 39.3%、その他の経費が約 20.5 %となっています。

イ 経常収益

経常収益の構成比率は、附属病院収益が全体の約 55.4%、運営費交付金収益が約 20.5%、その他の収益が約 24.1%となっています。

ウ 臨時損失

臨時損失は、固定資産除売却損等で約 1 億 9 千 9 百万円となっています。

エ 臨時利益

臨時利益は、会計基準改訂に伴い前事業年度末の資産見返負債を当期首に臨時利益に計上したことなどにより約 43 億 9 千 5 百万円となっています。

3 おわりに

本法人では、平成 25 年 5 月に会津医療センター、平成 28 年 12 月にはふくしま国際医療科学センターを開設したほか、令和 3 年 4 月には保健科学部、令和 5 年 4 月には別科助産学専攻を設置するなど、医療人の教育・育成や地域医療の充実・支援に積極的に取り組んでいるところです。こうした中、令和 5 年度決算においては会計基準改訂等に伴い約 43 億 9 千 5 百万円の臨時利益が生じたことなどにより 5 期連続で当期総利益を計上したものの、人件費や物価の高騰の影響など、依然として予断を許さない状況であることから、引き続き経営の自立・安定化に向けた取組を着実に進めていく必要があります。

今後も、次期中期目標の達成はもとより、外部資金等の更なる獲得や病院収益の向上、業務効率化による全ての経費の削減など、一層の財務基盤の充実・強化を図りながら、法人の使命をしっかりと果たしてまいります。

別表1(貸借対照表)

(単位:百万円)

区 分		第17期 (令和4年度)	第18期 (令和5年度)	増 減	区 分	第17期 (令和4年度)	第18期 (令和5年度)	増 減			
資 産 の 部	固定資産	土地	8,331	8,331	-	固定負債	資産見返負債	27,757	-	△ 27,757	
		建物	46,890	46,066	△ 824		長期繰延補助金等	-	21,470	21,470	
		構築物	1,241	1,057	△ 184		長期寄附金債務	44	36	△ 8	
		工具器具備品	8,348	7,998	△ 350		長期借入金	7,072	10,628	3,556	
		図書	2,144	2,154	10		長期リース債務	1,118	1,125	7	
		建設仮勘定	252	20	△ 232		その他	324	385	61	
		その他	49	39	△ 10		固定負債合計	36,314	33,643	△ 2,671	
		有形固定資産合計	67,255	65,663	△ 1,592		流動負債	運営費交付金債務	497	-	△ 497
		無形固定資産合計	218	3,018	2,800			寄附金債務	2,688	2,790	102
	投資その他の資産合計	848	949	101	前受受託研究費等	1,379		1,175	△ 204		
	固定資産合計(1)	68,320	69,631	1,311	1年内返済予定長期借入金	1,130		1,266	136		
	現金及び預金	12,305	15,714	3,409	未払金	7,189		10,530	3,341		
	流動資産	未収附属病院収入	6,956	7,066	110	短期リース債務	460	388	△ 72		
		その他未収入金	2,899	2,256	△ 643	未払費用	491	498	7		
医薬品及び診療材料		346	407	61	賞与引当金	782	867	85			
その他		71	97	26	その他	466	478	12			
流動資産合計(2)		22,577	25,541	2,964	流動負債合計	15,082	17,994	2,912			
				負債 の 部	負債合計(3)	51,396	51,637	241			
					純 資 産 の 部	資本金	51,589	52,889	1,300		
						資本剰余金	△ 18,251	△ 19,047	△ 796		
						利益剰余金	6,163	9,694	3,531		
						(うち当期総利益)	1,393	4,345	2,952		
純資産合計(4)	39,501	43,535	4,034								
資産合計(1+2)		90,897	95,172	4,275	負債純資産合計(3+4)		90,897	95,172	4,275		

## 〔増減の主な内容〕

- 1 固定資産は、医療情報システムの更新等により増加しました。
- 2 医療情報システムの更新等により、現金及び預金、長期借入金、未払金が増加しました。
- 3 固定負債は、会計基準の改訂に伴い資産見返負債の計上を廃止したため減少しました。

別表2(損益計算書)

(単位:百万円)

区 分		第17期 (令和4年度)	第18期 (令和5年度)	増 減	区 分	第17期 (令和4年度)	第18期 (令和5年度)	増 減	
業 務 費	教育経費	2,057	1,964	△ 93	業 務 費	運営費交付金収益	12,671	13,546	875
	研究経費	3,785	3,622	△ 163		授業料収益等	1,076	1,203	127
	診療経費	24,789	26,076	1,287		講習料収益	14	11	△ 3
	教育研究支援経費	214	246	32		附属病院収益	35,109	36,674	1,565
	受託研究費等	4,572	4,414	△ 158		受託研究等収益	6,264	6,799	535
	人件費	25,973	26,670	697		補助金等収益	6,827	6,938	111
	業務費合計	61,390	62,992	1,602		財源措置予定額収益	407	502	95
	一般管理費	3,132	3,211	79		資産見返負債戻入	3,136	-	△ 3,136
	財務費用	44	48	4		財務収益	0	0	0
	雑損	10	49	39		雑益	572	555	△ 17
経常費用合計(2)	64,576	66,301	1,725	経常収益合計(1)	66,075	66,229	154		
臨 時 損 失	固定資産除売却損	136	145	9	臨 時 損 失	資産見返運営費交付金等戻入	-	1,057	1,057
	その他	22	54	32		資産見返寄附金戻入	-	922	922
	臨時損失合計(4)	158	199	41		資産見返物品受贈額戻入	-	1,902	1,902
経常利益(5)=(1-2)	1,499	△ 71	△ 1,570	臨 時 利 益	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	45	45	
当期純利益(6)=(5+3-4)	1,363	4,124	2,761		補助金等収益	-	0	0	
目的積立金取崩額(7)	30	221	191		運営費交付金精算収益化額	-	409	409	
当期総利益(6+7)	1,393	4,345	2,952		物品受贈益	-	0	0	
					その他	22	61	39	
					臨時利益合計(3)	22	4,395	4,373	

## 〔増減の主な内容〕

- 1 診療経費の増は、附属病院収益が増加したことに伴う、医薬品、診療材料等の経費の増等によるものです。
- 2 人件費の増は、給与改定等の影響によるものです。
- 3 臨時利益の増は、地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債を当期首に臨時利益に計上したことなどによるものです。